

平成29年3月期 中間決算短信(連結)

平成28年10月28日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也

URL <http://www.irfreight.co.jp>

TEL (03) 5367 - 7379

1. 平成29年3月期中間期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	91,184	0.2	4,760	20.9	3,736	40.4	2,264	73.7
28年3月期中間期	90,963	1.9	3,936	40.2	2,662	90.9	1,303	212.0

(注) 包括利益 29年3月期中間期 2,471百万円 (50.4%)

28年3月期中間期 1,643百万円 (60.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	5,957.90	—
28年3月期中間期	3,429.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	387,444	73,540	17.3
28年3月期	398,146	71,206	16.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 66,999百万円

28年3月期 64,453百万円

2. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	192,000	0.4	10,900	10.6	8,600	19.0	8,900	61.8	23,421.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	380,000 株	28年3月期	380,000 株
29年3月期中間期	- 株	28年3月期	- 株
29年3月期中間期	380,000 株	28年3月期中間期	380,000 株

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	155,200	△ 0.2	9,700	13.7	7,600	27.3	8,400	65.4	22,105.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する情報	2
(2) 財政状態に関する情報	4
(3) 業績予想に関する情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 中間連結財務諸表	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する情報

① 当期の概要

平成 28 年度中間連結会計期間のわが国経済は、景気が伸び悩む状況が続きました。また、4 月 14 日以降に連続して発生した熊本地震では、東京貨物ターミナル駅～福岡貨物ターミナル駅間で臨時列車を運転し災害支援物資等の輸送を行いました。その一方で、一部の線区が地震の影響により一時寸断されたため多数の貨物列車が運休となったほか、復旧後も夏頃まで被災されたお客様の生産活動や出荷の停止が続きました。8 月・9 月に連続して上陸した台風では、北海道地区で石北線・根室線が相次いで寸断されたことに加え、出荷の最盛期を迎えた農産品や荷主工場等が大きな被害を受けました。トラック・船舶による代行輸送体制を構築し挽回に努めましたが、当中間連結会計期間を通じて荷動きは低迷しました。

こうした厳しい状況の中、平成 28 年度は「中期経営計画 2016」の最終年度として、当社、当社子会社及び持分法適用会社は、計画の眼目である鉄道事業黒字化の達成に向けて、各般の増収及び経費削減施策を推進しました。また、平成 28 年度施策として取り組んでいる「3 つの構造改革」に着手し、鉄道事業黒字化を確実に達成できるよう努めるとともに、達成後においても J R 貨物グループが持続的な発展を遂げることができるよう、経営の基盤づくりに努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は 911 億円（前年同期比 100.2%）、営業利益は 47 億円（前年同期比 120.9%）、経常利益は 37 億円（前年同期比 140.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は 22 億円（前年同期比 173.7%）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業においては、鉄道事業者にとって最大の事業基盤は「安全」であるという認識の下、「中期経営計画 2016」の最終年度として、計画最大の眼目である鉄道事業黒字化に向け諸課題に取り組みました。

安全面では、平成 28 年 3 月末から北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）の三線軌条区間において、初の新幹線・在来線共用走行が開始され、高い安全性を誇る新幹線と貨物列車が安全に走行できるよう、ヒューマンエラーの撲滅や安全性の一層の向上に取り組みました。ここまでの輸送動向は概ね順調に推移しておりますが、引き続き安全面に最大限の配慮をしつつ関係機関との連携を密にしながら、お客様に安定した輸送サービスを提供してまいります。

営業面では、熊本地震への対応として最初の地震発生の日後（4 月 18 日）から、東京貨物ターミナル駅～福岡貨物ターミナル駅間で臨時列車を運転したほか、ゴールデンウィーク期運休予定列車の復活運転を行い、飲料水・生活用品等の災害支援物資のほか、個人間の支援物資等により荷量増となった積合せ貨物等の輸送にご活用いた

だきました。あわせて、被災された自治体様向けの救援物資（救助用寄贈品）については無料輸送を実施し、被災地の皆様の復興の一助となるよう努めました。また、8月・9月に連続して上陸した台風では、北海道地区で石北線・根室線が相次いで寸断されたことに加え、出荷の最盛期を迎えた農産品や荷主工場等が大きな被害を受けましたが、列車の運休が長期化する見通しであることを受け、トラック・船舶による代行輸送体制を構築し挽回に努めました。

トラックドライバー不足等に伴い、鉄道輸送へのモーダルシフトのお引き合いは依然として多くいただいているものの、こうした大規模な自然災害のほか、例年春～夏にかけて出荷のピークを迎える九州地区春玉葱に大規模な病害（べと病）が発生し出荷減となったことに加え、景気低迷の影響により荷動きは低迷しました。その状況を打開するべく役員・社員一丸となった営業努力を続けた結果、化学工業品、食料工業品、積合せ貨物、エコ関連物資及び子会社における利用運送事業収入は、前年を上回る実績を上げることができました。加えて新規顧客の誘致に向けては、大手のお客様が集中して立地している首都圏エリアにおいて、本社と関東支社とに分散していた営業戦力の集中化を図り、マーケティングに基づくターゲットを絞った新規営業活動を実現することを目的として「営業開発室」を新たに設置しました。また、お客様からのご要望が多い 31 フィートコンテナを 40 個増備し、新規顧客の誘致とモーダルシフト推進に向けた営業体制を強化しました。また、北海道新幹線の三線軌条区間における共用走行に供する専用機関車（EH800 形式）の開発・一斉投入や関連設備に要した多額の投資の一部に充当するために導入した「青函付加料金」を開始し、鉄道輸送の利益向上に努めました。4月に発生した熊本地震は九州地区に甚大な被害を及ぼし、熊本市では事業所等を除いて推計 81 万トンもの災害廃棄物が発生しましたが、この広域処理を行うにあたり、9月から熊本市内～川崎市内の鉄道輸送を開始しました。これまでの災害廃棄物輸送の経験を活かし、被災地及び被災者の皆さまの復興の一助となるよう、当該輸送に全力で取り組んでまいり所存です。

補完・附帯事業では、東京貨物ターミナル駅において、当社初となるマルチテナント型大型物流施設（東京レールゲート WEST・EAST）の開設に向けた準備・検討を進めてまいりましたが、平成 33 年 10 月の完成に向けて、新駅事務所及び立体駐車場の実施設計・施工業者を決めるための WTO 一般競争入札の手続きを行い、鉄道輸送を基軸とした総合物流企業という当社グループの将来ビジョンに向け、プロジェクトを一步前進させました。

コスト面では、旅客会社との清算単価の上昇による動力費（電力）の増、EH800 形式機関車の一斉投入に伴う減価償却費の増など、不可避な費用増要因があったものの、無駄な空コンテナ回送の削減、需要に応じた輸送力の調整のほか、社員一人ひとりの努力を結集させることで燃料費等日々の列車運行にかかるオペレーションコストを削減する等し、経費の圧縮に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は 806 億円（前年同期比 100.7%）、営業損失は 6 億円（対前年同期 4 億円改善）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業収入の確保に向け、既存物件のリニューアルや賃貸契約の延長交渉を実施したほか、岐阜社宅跡地に建設した分譲マンションを完売し引渡しを行いました。また、久留米の分譲マンション事業を着実に推進し、9 月中に引き渡しを完了しました。今後の収入確保に向けては、八王子の商業施設開発や茅ヶ崎・八王子の分譲マンション事業に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は 107 億円（前年同期比 104.7%）、営業利益は 53 億円（前年同期比 104.5%）となりました。

iii) その他

その他では、子会社において建設資材の販売が減少したことにより、売上高は 51 億円（前年同期比 93.7%）となりました。一方で仕入経費も減少したこと等により、当中間連結会計期間の営業損失は 0 億円（対前年同期 0 億円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が増加したこと等により、流入額は前年同期に比べ 13 億円増の 61 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期に長崎駅前用地の売却収入があったことの反動減等により、流出額は前年同期に比べ 58 億円増の 92 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期よりも長期借入金の借入額が増加した一方、償還期限を迎えた長期借入金の返済を行ったこと等により、流出額は前年同期に比べ 39 億円減の 14 億円となりました。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 44 億円減の 120 億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の長期借入金残高は、当社の支配株主からの無利子借入金が増加したものの、有利子借入金の返済が進捗したことにより前連結会計年度末に比べ 21 億円減の 1,762 億円となりました。

(3) 業績予想に関する情報

わが国経済は、財政出動を伴う経済対策や新たな金融政策が実施されているものの、

引き続き景気の先行きは不透明な状況にあります。このような中、当社グループは「中期経営計画 2016」最終年度の目標として掲げている鉄道事業黒字化を達成するべく全力を尽くしてまいります。

鉄道ロジスティクス事業では、コンテナ収入の挽回に向け営業活動を強化します。熊本地震の影響はほぼ終息し、北海道地区では石北線が10月1日に開通しましたが、根室線は依然として寸断されています。関係旅客会社の尽力により、寸断されている根室線も年内には開通する見通しとはなっておりますが、それまでの間、代行輸送体制を最大限活用し運輸収入の確保に全力を尽くします。またコスト面では、安全にかかるコストは着実に執行しつつも、努力により削減可能なオペレーションコストや資材の調達価格等の削減に向けた取組みを深度化し、さらなる収支改善に努めます。

また「3つの構造改革」についても、鉄道事業黒字化への道筋を確実なものにするべく、取組みをさらに具体化させます。

「構造赤字部門の抜本的改革」では、臨海鉄道における運賃ルールの見直し及び存続の可否を含む将来的な輸送体系のあり方を踏み込んで検討し、一定の方向性を出すほか、車扱輸送の抜本的収支改善、ORS（オフレールステーション）における一層のコスト削減、発着インバランス解消（往復実車）、運賃改定等に向けた取組みを深度化いたします。

「新商品・新技術の開発」では、市場ニーズの高い温度管理輸送のコンテナ開発や需要を着実に取り込むことのできる体制整備を進めます。

「連結決算の本格開始」では、金融商品取引法に準ずる連結財務諸表等の作成を開始するなど、将来の上場申請も可能な社内管理体制の整備に向け取り組みます。

さらに、「中期経営計画 2016」に次ぐ新たな中期経営計画の策定に着手し、当社グループが将来に向けて持続的に発展していくことができるビジョンを作ってまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

通期業績見通し

営業	収	益	1,920 億円（対前期比 100.4%）	
営業	利	益	109 億円（対前期比 110.6%）	
経	常	利	益	86 億円（対前期比 119.0%）
親会社株主に帰属する当期純利益			89 億円（対前期比 161.8%）	

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間連結会計期間から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う中間連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,252	12,681
受取手形及び売掛金	8,783	8,192
未収運賃	8,671	7,843
有価証券	25	99
たな卸資産	3,484	4,652
繰延税金資産	1,504	1,407
未収入金	8,802	5,391
その他	7,417	8,012
貸倒引当金	△ 7	△ 7
流動資産合計	55,933	48,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,955	144,333
機械装置及び運搬具（純額）	122,466	123,539
土地	31,348	31,383
建設仮勘定	2,928	2,892
その他（純額）	10,443	9,604
有形固定資産合計	314,142	311,753
無形固定資産	2,946	2,778
投資その他の資産		
投資有価証券	12,091	12,085
繰延税金資産	8,351	8,154
その他	4,728	4,446
貸倒引当金	△ 48	△ 46
投資その他の資産合計	25,123	24,639
固定資産合計	342,213	339,171
資産合計	398,146	387,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	1,360
短期借入金	3,059	4,039
1年内返済予定の長期借入金	25,689	25,428
未払金	24,952	14,824
未払消費税等	503	1,114
未払法人税等	2,942	1,302
前受金	4,675	5,434
賞与引当金	3,948	3,920
その他	5,550	5,977
流動負債合計	71,818	63,404
固定負債		
長期借入金	152,721	150,823
繰延税金負債	11	11
役員退職慰労引当金	799	733
退職給付に係る負債	57,760	56,406
預り保証金	34,825	34,080
その他	9,004	8,445
固定負債合計	255,122	250,500
負債合計	326,940	313,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	15,344	15,531
利益剰余金	30,367	32,631
株主資本合計	64,711	67,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	321
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 623	△ 484
その他の包括利益累計額合計	△ 257	△ 163
非支配株主持分	6,752	6,540
純資産合計	71,206	73,540
負債純資産合計	398,146	387,444

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
営業収益	90,963	91,184
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	79,969	79,271
販売費及び一般管理費	7,057	7,153
営業費合計	87,026	86,424
営業利益	3,936	4,760
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	58	57
持分法による投資利益	64	100
その他	309	297
営業外収益合計	441	461
営業外費用		
支払利息	1,610	1,421
その他	104	63
営業外費用合計	1,715	1,485
経常利益	2,662	3,736
特別利益		
固定資産売却益	204	132
工事負担金等受入額	12	154
その他	289	17
特別利益合計	506	304
特別損失		
固定資産除却損	221	56
固定資産圧縮損	12	8
減損損失	364	4
災害損失	—	180
その他	115	164
特別損失合計	714	414
税金等調整前中間純利益	2,455	3,626
法人税、住民税及び事業税	1,123	991
法人税等調整額	△ 120	244
法人税等合計	1,002	1,235
中間純利益	1,452	2,391
非支配株主に帰属する中間純利益	149	127
親会社株主に帰属する中間純利益	1,303	2,264

中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
中間純利益	1,452	2,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 60	△ 18
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	245	139
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△ 39
その他の包括利益合計	191	80
中間包括利益	1,643	2,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,511	2,358
非支配株主に係る中間包括利益	132	112

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,455	3,626
減価償却費	10,480	10,904
減損損失	364	4
長期前払費用償却額	211	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	△ 1,152
受取利息及び受取配当金	△ 67	△ 63
支払利息	1,610	1,421
工事負担金等受入額	△ 12	△ 154
災害損失	—	180
固定資産除却損	365	291
固定資産圧縮損	12	8
営業債権の増減額 (△は増加)	2,197	1,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 986	△ 1,165
営業債務の増減額 (△は減少)	△ 6,040	△ 4,691
預り保証金の増減額 (△は減少)	△ 1,470	△ 664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 1,080	610
その他	△ 490	△ 729
小計	7,673	10,025
利息及び配当金の受取額	62	59
利息の支払額	△ 1,449	△ 1,250
法人税等の支払額	△ 1,428	△ 2,650
災害損失の支払額	—	△ 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,858	6,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,213	△ 12,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	347	143
工事負担金等受入による収入	6,761	1,937
助成金受入による収入	—	1,532
その他	△ 251	△ 263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,355	△ 9,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 326	980
長期借入金の借入による収入	5,730	9,265
長期借入金の返済による支出	△ 10,550	△ 11,424
その他	△ 197	△ 224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,344	△ 1,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,841	△ 4,474
現金及び現金同等物の期首残高	15,083	16,568
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,241	12,093

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	79,427	9,775	1,760	90,963	—	90,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	506	3,717	4,861	△ 4,861	—
計	80,065	10,282	5,477	95,825	△ 4,861	90,963
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,098	5,084	△ 14	3,971	△ 34	3,936

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 △34 百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	79,896	10,259	1,028	91,184	—	91,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	708	502	4,105	5,316	△ 5,316	—
計	80,604	10,762	5,133	96,501	△ 5,316	91,184
セグメント利益又は損失(△)	△ 607	5,311	△ 4	4,700	59	4,760

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 59 百万円には、たな卸資産の未実現損益の消去額 △19 百万円、セグメント間取引消去 79 百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。